

原子力関係経費は10%減

12年度予算 規制対策に約347億円

二〇一二年度の国家予算が五日、成立した。同日の参議院本会議では野党の反対多数で否決されたことから、衆参両院協議会を開いたものの意見がまとまらず、横路孝弘衆院議長は改めて本会議を開き、衆院の議決優越権を確認、宣言して、予算案は成立した。

原子力委員会が毎年取りまとめている原子力関係経費政府予算の総額は約三千八百九十四億円(対前年度比一〇・一%減)で、うち一般会計が約千六百五十五億円(同九・〇%減)、エネルギー対策特別会計・電源開発促進勘定が約二千八百二十九億円(同二・五%減)となっている。

電源開発促進勘定のさげに内訳は、電源立地対策費が約千四百四十八億円(同二・七%減)、電源利用対策費が約千三百十四億円(同二・五%減)。

廃棄物は国の責任で

双葉地方 町村会 首相に緊急要望提出

福島事故で大きな放射能被害を受けている福島県双葉地方町村会(会長 井戸川克隆・双葉町長)は三日、佐藤雄平知事と共に首相がそろって

首相官邸を訪れ、野田佳彦首相に「原子力災害に係る緊急要望」を提出した(写真)。

提出に当たって佐藤知事は、国の政策に沿って原

双葉地方 町村会 首相に緊急要望提出

福島事故で大きな放射能被害を受けている福島県双葉地方町村会(会長 井戸川克隆・双葉町長)は三日、佐藤雄平知事と共に首相がそろって

首相官邸を訪れ、野田佳彦首相に「原子力災害に係る緊急要望」を提出した(写真)。

提出に当たって佐藤知事は、国の政策に沿って原

業省が約千三百六十六億円(同二・四・六%減)、環境省が約三百六十一億円(前年度はゼロ)、外務省などその他の省庁計で七十二億円(同七・七%減)となっている。

子力を受け入れ、被害にあったのであり、将来に向けた明るい国家的プロジェクトとしての対策・対応を行ってほしい」と要望した。

井戸川会長は一年経ってもいまだ双葉郡八町村で約七万人が避難生活を余儀なくされている現状

を訴え、「目を追って住民は弱ってきている。先の希望が見いだせず、年寄り希望の持てる施策を行ってほしい」と伝えた。

これらに対して野田首相は「しっかりと真摯に受け止めていきたい」と答え、関係と混同してはいけない。

放射線に対する恐怖が及ぼす悪影響について、放射線に対する恐怖が及ぼす悪影響について



土壌・道路 80%以上の効果

モデル実証事業 コスト考慮し本格除染へ

内閣府原子力被災者生活支援チーム、環境省、日本原子力研究開発機構(JAEA)は三日、原子力委員会で、除染モデル実証事業等の成果について説明した。

成果報告会は三月二十六日に、福島市公会堂で開かれ、約千二百人が参加している。

警戒区域、計画的避難区域等の十二市町村を対象とした除染の効果的な実施に必要な同実証事業は、内閣府より委託を受けてJAEAが主体となって行われた。JAEAの請負で大成建設、鹿島建設、大林組の各共同事業体が実証事業を所管している。

これらに対して野田首相は「しっかりと真摯に受け止めていきたい」と答え、関係と混同してはいけない。

放射線に対する恐怖が及ぼす悪影響について

除染作業効率化や複数あることが実証され、凝集作用と過剰の組み合わせで放射能濃度は十分に低減できるとして、木材除染については、水洗で樹皮(バーク)は三〇%以上、木質がれき(丸太)で八〇%以上の除染効果があり、飛灰飛散や排気の対策を行った小型焼却炉で高減容が可能とした。

環境省は、除染の今後実施していく。

出するための思い切った支援策、雇用の確保

災害救助法の適用延長による住居の確保

高速道路の無料化対象インターチェンジについては、避難住民の居住実態を踏まえた範囲の決定

交通安全施設の復旧

日本学術会議 復興支援で提言

東日本大震災からの復興の目的が、復興の段階で復興庁を常設の司令塔として機能させることや、労働市場の現状に即した求職者支援制度などで労働市場のミスマッチを改善すること、政府・自治体が被災者支援を推進し住民健康診・検診を継続して実施することや、可能な限り多くの災害廃棄物を地域内において再利用した上で残りの処理計画を更新することなどを求めている。

チェルノブイリ事故の「真実」による精神的影響

ウクライナ、セルゲイ・ミールヌイ氏のインタビュー①



セルゲイ・ミールヌイ氏

チェルノブイリ事故の経験伝えたい

大きい精神的ストレス

一九八六年のチェルノブイリ事故の社会的影響、特に情報による精神的影響について研究しているセルゲイ・ミールヌイ氏が三月来日し、東京および福島で三回の講演を行った。

ミールヌイ氏は、ウクライナのキエフ在住で、チェルノブイリ事故直後に軍の召集を受ける。昨年十二月にはキエフで原産協会の調査団とも面会できた。日本の人々にチェルノブイリで

放射能に対処した経験を伝え、役に立ててもらいたいと考え来日した。作家・研究者として被災地を自分の目で確かめたかったことも理由だ。

「チェルノブイリ事故の実態はどうだったか。ミールヌイ 原子炉の爆発により核燃料が露出し、多量の物質が放出されたことが福島と

とになった。この作業に従事した人も知っているが、今も元気に生きていたいと考える人がいる。機械よりも人間のほうが放射線に耐えた。し

か、実際の被害状況は異なっていた。放射線の影響を伝える歪んだ情報が拡大している。被害の情報はどうして歪められるのか。

「学術的観点が重要と

ミールヌイ氏は、初期の消火活動にあつた消防士などが急性放射線障害になり、一部の人が亡くなったものの、生存者も多い。建物の屋上に飛散した瓦礫の除去には、当初重機を導入したが、高線量のため電子機器が故障し、人力で除去することになった。一九九一年に、ハイチでマグニチュード七の地震があり、政府発表では死者三万人、非政府発表では数万人と大きな差があった。より多くの国際支援を得るために政府が数字を水増しした。また、同年のチリ地震はマグニ

ミールヌイ氏は、チェルノブイリのような大事故は精神的に大きなショックとなる。一般の人だけでなく、学者も学術的な観点を忘れてしまふ。

「チェルノブイリの被害能の被害者と定義され、

「チェルノブイリの被害者」の烙印を押されたことで精神的ストレスを受けているのだ。

(次回に続く)

結果、土壌除染と道路除染については、八〇%以上の除染効果があり、コストなどを考慮しながら本格除染に利用可能とした。水処理については、高濃度に汚染した土壌を処理した水であっても百

なる放射線量のデータは精度の高いものを使用すること②防犯・防火体制の確立や住民等の立ち入りに伴う安全確保に万全を期すこと

▽県土の除染では、①本格除染の速やかな実施と区域内で発生するすべての放射性物質に汚染された廃棄物について、国が責任を持って処分すること②農地や森林はかけがえのない財産であり、しっかりと除染を行うこと③除染モデル実証事業の結果公表と、市町村ごとの具体的な除染実施計画を早急に示すこと

▽損害賠償の対応では、避難住民に混乱や不公平が生じないように配慮し、被害の実態に見合った十分な賠償が最後まで確実に迅速になされるようにすること

▽医療・福祉の確保では、①帰還までの間、医療費、介護保険の本人負担分、食費、居住費、国民健康保険税・介護保険料等の全額免除に対する国の財政支援の継続②市町村の財政負担に対して必要な措置を行うこと③不足している医療従事者、福祉・介護職員の確保

▽産業の再生と雇用の確保については、帰還する事業者の事業再開に向けた支援策、新産業を創

日本学術会議 復興支援で提言

東日本大震災からの復興の目的が、復興の段階で復興庁を常設の司令塔として機能させることや、労働市場の現状に即した求職者支援制度などで労働市場のミスマッチを改善すること、政府・自治体が被災者支援を推進し住民健康診・検診を継続して実施することや、可能な限り多くの災害廃棄物を地域内において再利用した上で残りの処理計画を更新することなどを求めている。